

平成29年6月2日
総務省九州管区行政評価局

平成29年度第1期行政評価・監視（地域計画調査）の実施について

九州管区行政評価局（局長：角田^{つのだ} 祐一^{ゆういち}）では、九州に所在する行政機関等について、その業務運営が効率的・効果的に行われているか、地域計画調査として独自にテーマを選定し調査を実施しています。

平成29年度第1期（平成29年6月から同年9月）においては、「大規模災害時における罹災証明書の交付等に関する実態調査－熊本地震を中心として－」を実施しますのでお知らせします。

なお、この地域計画調査は、熊本行政評価事務所及び大分行政評価事務所の2事務所を動員して実施します。

<照会先>

総務省九州管区行政評価局

担 当：第二部第1評価監視官
奥 保博

電話（直通）：092-431-7092

F A X：092-431-7085

大規模災害時における罹災証明書の交付等に関する実態調査－熊本地震を中心として－（計画概要）

【調査の背景等】

- 住家等被災者に対して市町村から交付される罹災証明書は、被災者生活再建支援金の支給、住宅の応急修理等の支援措置の適用の判断材料として幅広く活用され、罹災証明書の迅速かつ的確な交付は、被災者支援の適切かつ円滑な実施を図る上で極めて重要
- 熊本地震が発生した熊本県では、平成29年5月11日までの累計で、40市町村が20万3,882件の罹災証明書を交付
- 熊本県が平成29年3月に公表した「熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証報告書」では、①市町村間の調査判定方法の調整に苦慮、②住家被害認定調査を行うための人材確保が困難などの課題を指摘
- 九州管区行政評価局及び管内行政評価事務所では、約4,900件の熊本地震に関連する行政相談を受け付け、うち罹災証明書に係るものが約1,500件
- 九州には、多くの活断層が存在するほか、九州東部沿岸で南海トラフ地震による津波被害が想定され、大規模災害への備えが重要

対象機関等

- | | |
|--------|---|
| 1 対象機関 | 県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）、市町村、関係団体 |
| 2 実施期間 | 平成29年6月～29年9月（予定） |
| 3 実施局所 | 九州管区行政評価局、熊本行政評価事務所、大分行政評価事務所 |

調査項目

1 熊本地震被災市町村における罹災証明書の交付状況

2 熊本地震における罹災証明書の交付に係る検証の実施状況

3 今後の大規模災害の発生に備えた罹災証明書の交付体制の整備状況

主な調査事項

- ・ 罹災証明書の交付の進捗状況
- ・ 罹災証明書の交付業務の実施状況

- ・ 被災県及び被災市町村における検証の実施状況

- ・ 市町村に対する支援体制の整備状況（県）
- ・ 交付体制の整備状況（市町村）

参考資料

【熊本地震による被害状況】

表1 熊本地震による住宅被害の発生状況

(単位：棟)

区分	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	山口県	合計
全壊				8,688	9				8,697
半壊	4			33,809	222	2			34,037
一部破損	251	1	1	147,563	8,062	21		3	155,902
合計	255	1	1	190,060	8,293	23	0	3	198,636

(注) 内閣府資料(平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について 平成29年4月13日)に基づき、当局が作成した。

【罹災証明書の交付状況】

表2 熊本県内市町村における罹災証明書の交付状況(平成29年5月11日までの累計)

(単位：市町村、件)

罹災証明書 交付市町村数	被害認定調査						罹災証明書 交付件数	罹災区分別内訳				無被害 の件数
	一次調査		二次調査		再調査			全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
	依頼件数	実施件数	依頼件数	実施件数	依頼件数	実施件数						
40	207,118	209,538	57,850	56,985	4,415	4,139	203,882	12,524	12,348	54,684	124,326	206

(注) 熊本県危機管理防災課資料(平成28(2016)年熊本地震等に係る被害状況について【第238報】 平成29年5月12日)に基づき、当局が作成した。

表3 熊本県内市町村における罹災証明書の交付申請受付・交付の開始日別市町村数調べ

(単位：市町村)

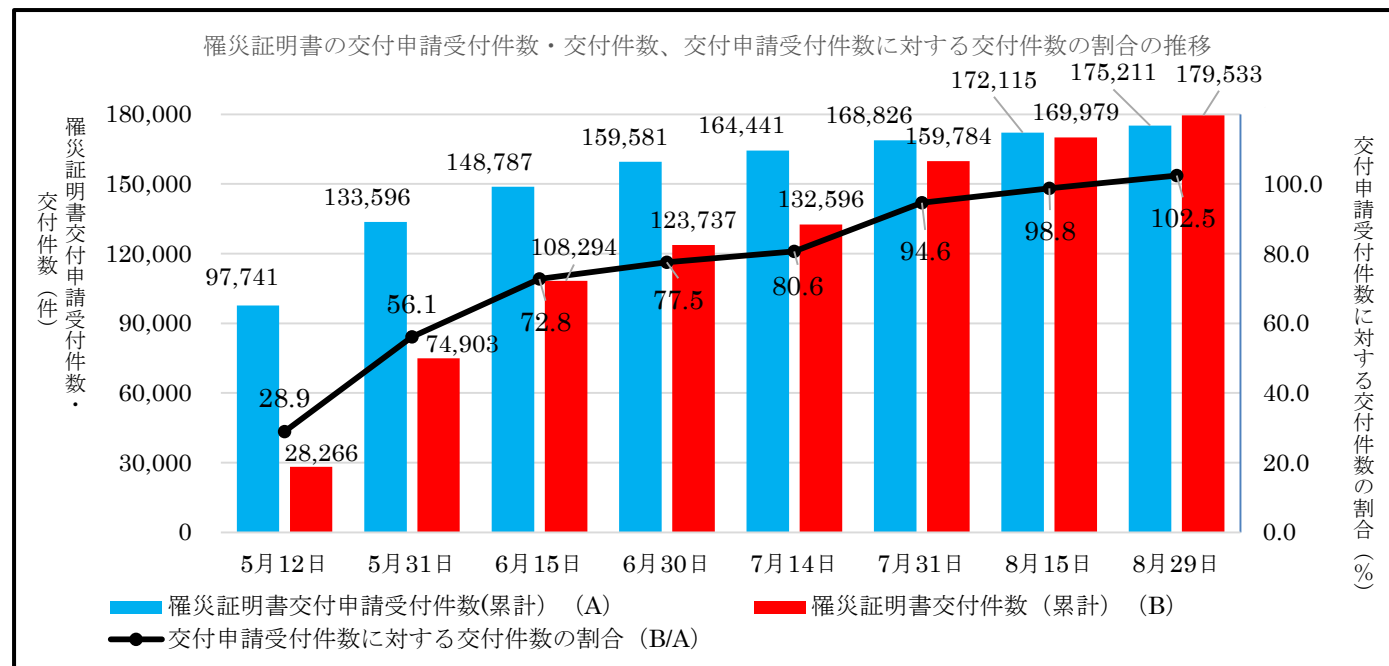
区分	月日	4月15日	4月20日	4月25日	4月30日	5月5日	5月10日	5月15日	5月20日	5月31日	6月30日
	罹災証明書交付申請受付開始		12	19	31	32	35	36	36	37	37
罹災証明書交付開始		3	8	13	15	16	20	23	31	35	37

(注) 1 「熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証報告書」(平成29年3月熊本県公表)に掲載されている<罹災証明書の交付申請受付、交付開始日の状況>に基づき、当局が作成した。

2 表中に記載している数字は、各月日時点の累計の市町村数である。

3 表中の市町村数(37市町村)は、平成28年11月13日時点で罹災証明書の交付実績がある市町村数である。

図1 熊本県内市町村における罹災証明書の交付の進捗状況



- (注) 1 政府現地対策本部会議・熊本県災害対策本部会議の資料「住家被害に伴う罹災証明書の交付申請受付件数等の状況」等に基づき、当局が作成した。
- 2 交付件数が申請件数を超過しているのは、集合住宅の管理者が一括して申請をしたものについて、交付は各住戸で計上しているもの等があるためである。
- 3 罹災証明書交付申請受付件数及び罹災証明書交付件数は、各月日時点の累計の件数である。

【将来的に大規模災害が想定される市町村】

表4 活断層所在市町村、南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村及び南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村 (単位：市町村)

区分	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
活断層所在市町村数	44	7	4	24	9	2	4
南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村数	6	0	0	10	16	26	42
南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村数	0	0	0	0	4	10	8

(注) 1 本表は、国土地理院資料（「各市町村が含まれる都市圏活断層図名」）及び内閣府資料（「南海トラフ地震防災対策推進地域指定市町村一覧」及び「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村一覧」）を基に、当局が作成した。

2 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定基準は、①震度6弱以上の地域、②津波高3m以上で海岸堤防が低い地域などである。また、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域の指定基準は、津波により30cm以上の浸水が地震発生から30分以内に生じる地域などである。

平成29年度第1期行政評価・監視計画（地域計画）

<p>名 称</p>	<p>大規模災害時における罹災証明書の交付等に関する実態調査 －熊本地震を中心として－</p>
<p>目 的</p>	<p>罹災証明書は、被災者生活再建支援金の支給や住宅の応急修理、災害義援金の支給などの支援措置の適用の判断材料として幅広く活用されており、罹災証明書を迅速かつ的確に交付することが、被災者の生活再建のスピードを左右し、被災者支援の適切かつ円滑な実施を図る上で極めて重要なものとなっている。</p> <p>平成28年4月に発生した平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）では、平成29年4月13日現在、死者228人（関連死を含む。）、負傷者2,753人の人的被害のほか、全壊8,697棟、半壊3万4,037棟、一部破損15万5,902棟の住宅被害が発生しており、被害が最も大きかった熊本県においては、40市町村が、住家等被災者に対し、20万3,882件（平成29年5月11日までの累計）の罹災証明書を交付している。</p> <p>市町村が被災者に交付した罹災証明書については、熊本県が平成29年3月に公表した「熊本地震の概ね3カ月間の対応に関する検証報告書」において、①市町村間の調査判定方法の調整に苦慮、②住家被害認定調査を行うための人材確保が困難などの課題が指摘されている。</p> <p>また、九州管区行政評価局及び管内行政評価事務所では、熊本地震の発生翌日の平成28年4月15日から29年4月14日までの1年間に、熊本地震に関連する行政相談を約4,900件受け付け、うち罹災証明書に係るものが約1,500件となっており、この中には、「罹災証明を申請したが、なかなか調査が行われず、時間がかかりすぎる」との相談事案もみられる。さらに、罹災証明書の交付の遅れによって応急修理制度など支援制度の利用が進まないとの新聞報道もみられる。</p> <p>この調査は、熊本地震の発生から1年以上経過し、国、地方公共団体等において地震発生後の対応等について検証が行われていることを踏まえ、大規模災害の発生時において罹災証明書の迅速かつ的確な交付を推進する観点から、熊本地震被災市町村における罹災証明書の交付状況等について調査するとともに、県、市町村及び関係団体における熊本地震の教訓を踏まえた罹災証明書の交付体制の整備状況について調査し、必要な改善方策の検討に資するため実施するものである。</p>
<p>調 査 項 目</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 熊本地震被災市町村における罹災証明書の交付状況 2 熊本地震における罹災証明書の交付に係る検証の実施状況 3 今後の大規模災害の発生に備えた罹災証明書の交付体制の整備状況
<p>対 象 機 関</p>	<p>県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県及び鹿児島県）、市町村、関係団体</p>
<p>調 査 実 施 時 期</p>	<p>平成29年6月～29年9月（予定）</p>
<p>担 当 評 価 監 視 官 等</p>	<p>九州管区行政評価局 第二部第1評価監視官 熊本行政評価事務所 評価監視官 大分行政評価事務所 評価監視官</p>